

2017年3月期 第2四半期(中間期)の業績の概要

2016年11月17日

会社名 **富士火災海上保険株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.fujikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 2017年3月期第2四半期(中間期)の業績(2016年4月1日～2016年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期中間期	146,624	△ 7.2	3,608	-	4,088	-
2016年3月期中間期	157,982	3.2	△ 13,261	-	△ 9,956	-

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
2017年3月期中間期	33	78
2016年3月期中間期	△ 82	28

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年3月期中間期	837,375	98,917	11.8
2016年3月期	849,964	93,372	11.0

(参考) 自己資本 2017年3月期中間期 98,917百万円 2016年3月期 93,372百万円

○添付資料の目次

1. 中間財務諸表	P. 2
(1) 中間貸借対照表	P. 2
(2) 中間損益計算書	P. 3
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 4
2. 補足情報	P. 6
(1) 種目別保険料・保険金	P. 6
(2) 有価証券関係	P. 7
(3) デリバティブ取引関係	P. 9
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 10

※ 2017年3月期 第2四半期業績の概要（補足資料）

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	31,029	62,082
有価証券	661,078	613,691
貸付金	6,492	6,093
有形固定資産	31,784	33,118
無形固定資産	6,937	7,550
その他資産	67,964	71,438
前払年金費用	5,352	4,901
繰延税金資産	39,915	39,046
貸倒引当金	△ 556	△ 515
投資損失引当金	△ 32	△ 32
資産の部合計	849,964	837,375
負債の部		
保険契約準備金	711,888	695,735
支払備金	92,690	95,370
責任準備金	619,198	600,365
その他負債	40,299	38,873
未払法人税等	930	1,325
リース債務	1,955	1,626
資産除去債務	751	989
その他の負債	36,661	34,932
退職給付引当金	347	-
役員退職慰労引当金	91	101
賞与引当金	699	2,468
特別法上の準備金	2,167	182
価格変動準備金	2,167	182
再評価に係る繰延税金負債	1,097	1,097
負債の部合計	756,591	738,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 24,888	△ 20,962
株主資本合計	76,772	80,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,178	28,634
土地再評価差額金	△ 10,578	△ 10,415
評価・換算差額等合計	16,600	18,219
純資産の部合計	93,372	98,917
負債及び純資産の部合計	849,964	837,375

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
経常収益	157,982	146,624
保険引受収益	154,295	142,932
(うち正味収入保険料)	149,585	119,919
(うち収入積立保険料)	1,257	827
(うち積立保険料等運用益)	3,407	3,334
(うち責任準備金戻入額)	-	18,833
資産運用収益	2,508	2,592
(うち利息及び配当金収入)	5,333	5,191
(うち有価証券売却益)	567	545
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 3,407	△ 3,334
その他経常収益	1,178	1,099
経常費用	171,244	143,016
保険引受費用	141,528	109,998
(うち正味支払保険金)	68,300	67,934
(うち損害調査費)	8,211	7,708
(うち諸手数料及び集金費)	32,128	20,479
(うち満期返戻金)	16,754	11,007
(うち支払備金繰入額)	1,203	2,680
(うち責任準備金繰入額)	14,852	-
資産運用費用	1,004	2,816
(うち有価証券売却損)	35	808
(うち有価証券評価損)	4	34
(うち金融派生商品費用)	879	1,888
営業費及び一般管理費	28,233	29,667
その他経常費用	477	532
(うち支払利息)	30	32
経常利益又は経常損失 (△)	△ 13,261	3,608
特別利益	209	1,993
固定資産処分益	0	7
特別法上の準備金戻入額	209	1,985
価格変動準備金戻入額	209	1,985
特別損失	967	328
固定資産処分損	23	16
減損損失	944	311
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失 (△)	△ 14,020	5,273
法人税及び住民税	72	943
法人税等調整額	△ 4,137	241
法人税等合計	△ 4,064	1,184
中間純利益又は中間純損失 (△)	△ 9,956	4,088

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	142	△ 75,674	80,831	
当中間期変動額										
圧縮積立金の取崩							△ 2	2		
中間純損失								△ 9,956	△ 9,956	
土地再評価差額金の取崩								25	25	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計							△ 2	△ 9,928	△ 9,930	
当中間期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	140	△ 85,603	70,900	

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	31,648	△ 9,219	103,260
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩			
中間純損失			△ 9,956
土地再評価差額金の取崩			25
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 6,268	△ 25	△ 6,294
当中間期変動額合計	△ 6,268	△ 25	△ 16,225
当中間期末残高	25,379	△ 9,245	87,034

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	139	△ 79,730	76,772
当中間期変動額									
圧縮積立金の取崩							△ 2	2	
中間純利益								4,088	4,088
土地再評価差額金の取崩								△ 162	△ 162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							△ 2	3,928	3,925
当中間期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	137	△ 75,802	80,698

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	27,178	△ 10,578	93,372
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩			
中間純利益			4,088
土地再評価差額金の取崩			△ 162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,455	162	1,618
当中間期変動額合計	1,455	162	5,544
当中間期末残高	28,634	△ 10,415	98,917

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	46,680	28.8	28.5	30,734	21.4	△34.2
海上	934	0.6	△1.3	792	0.5	△15.2
傷害	10,875	6.7	△3.9	10,277	7.2	△5.5
自動車	72,290	44.6	1.7	71,718	50.0	△0.8
自動車損害賠償責任	17,894	11.1	△1.6	16,728	11.7	△6.5
その他	13,240	8.2	5.0	13,277	9.2	0.3
合計	161,916	100.0	7.6	143,530	100.0	△11.4

正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	36,205	24.2	37.3	9,164	7.6	△74.7
海上	792	0.5	0.5	668	0.6	△15.7
傷害	10,838	7.3	△3.9	10,243	8.5	△5.5
自動車	72,094	48.2	1.7	71,543	59.7	△0.8
自動車損害賠償責任	16,730	11.2	△1.0	15,321	12.8	△8.4
その他	12,922	8.6	6.0	12,976	10.8	0.4
合計	149,585	100.0	8.1	119,919	100.0	△19.8

正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)			当中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	9,862	1.2	29.2	11,384	15.4	130.3
海上	646	228.9	84.1	239	△62.9	38.6
傷害	4,550	△5.7	46.7	4,512	△0.8	48.1
自動車	36,272	2.2	57.5	35,188	△3.0	56.3
自動車損害賠償責任	12,519	△2.5	82.7	12,085	△3.5	87.2
その他	4,448	△6.5	38.1	4,523	1.7	37.6
合計	68,300	0.7	51.1	67,934	△0.5	63.1

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	公社債	77,669	86,266	8,596

当中間会計期間 (2016年9月30日)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	77,397	86,171	8,773

2. その他有価証券

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	232,429	222,631	9,798
	株式	32,927	17,773	15,154
	外国証券	154,523	151,382	3,140
	その他	32,958	23,291	9,666
	小計	452,838	415,079	37,758
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	2,900	2,959	△ 58
	株式	1,132	1,313	△ 181
	外国証券	73,894	74,862	△ 967
	その他	1,741	1,797	△ 55
	小計	79,669	80,932	△ 1,262
合計		532,508	496,012	36,496

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額32,958百万円、取得原価23,291百万円、差額9,666百万円）であります。
- 3 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額1,741百万円、取得原価1,797百万円、差額△55百万円）であります。
- 4 当事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について減損処理は発生しておりません。
なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当中間会計期間（2016年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	170,287	161,265	9,021
	株式	30,747	15,804	14,942
	外国証券	198,828	194,063	4,765
	その他	33,222	22,360	10,862
	小計	433,085	393,492	39,592
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	1,205	1,213	△ 7
	株式	965	1,217	△ 252
	外国証券	44,825	45,096	△ 271
	その他	2,417	2,699	△ 281
	小計	49,412	50,226	△ 813
合計		482,498	443,719	38,779

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（中間貸借対照表計上額33,222百万円、取得原価22,360百万円、差額10,862百万円）であります。
- 3 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（中間貸借対照表計上額2,417百万円、取得原価2,699百万円、差額△281百万円）であります。
- 4 中間会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について減損処理は発生しておりません。
- なお、有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	567	—	30	30
	英ポンド	1,623	1,623	△ 247	△ 247
	ユーロ	1,901	664	13	13
	買建				
	米ドル	585	—	△ 48	△ 48
	英ポンド	1,884	1,884	△ 13	△ 13
	ユーロ	1,935	747	△ 48	△ 48
合計		—	—	△ 313	△ 313

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間会計期間 (2016年9月30日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	9,600	1,029	921	921
	英ポンド	1,623	1,623	81	81
	ユーロ	1,194	664	84	84
	買建				
	米ドル	7,425	969	△ 203	△ 203
	英ポンド	1,884	1,884	△ 342	△ 342
	ユーロ	1,222	747	△ 113	△ 113
合計		—	—	428	428

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当中間会計期間 (2016年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	207,472	199,812
資本金又は基金等	76,772	80,698
価格変動準備金	2,167	182
危険準備金	243	202
異常危険準備金	121,737	118,938
一般貸倒引当金	181	171
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	32,884	34,759
土地の含み損益	△ 12,033	△ 11,682
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	15,000	24,000
その他	519	541
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	45,125	42,188
一般保険リスク (R ₁)	21,917	21,938
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	18	14
予定利率リスク (R ₃)	3,719	3,684
資産運用リスク (R ₄)	21,926	21,952
経営管理リスク (R ₅)	1,717	1,631
巨大災害リスク (R ₆)	9,659	6,804
ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	919.5 %	947.2 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険 (*1)、予定利率上の危険 (*2)、資産運用上の危険 (*3)、経営管理上の危険 (*4)、巨大災害に係る危険 (*5) の総額

- *1 保険引受上の危険 (一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク) :
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険 (巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険 (予定利率リスク) :
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 資産運用上の危険 (資産運用リスク) :
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *4 経営管理上の危険 (経営管理リスク) :
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*3および*5以外のもの
- *5 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) :
通常の予測を超える巨大災害 (関東大震災や伊勢湾台風相当) により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産 (社外流出予定額等を除く)、諸準備金 (価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2017年3月期 第2四半期業績の概要（補足資料）

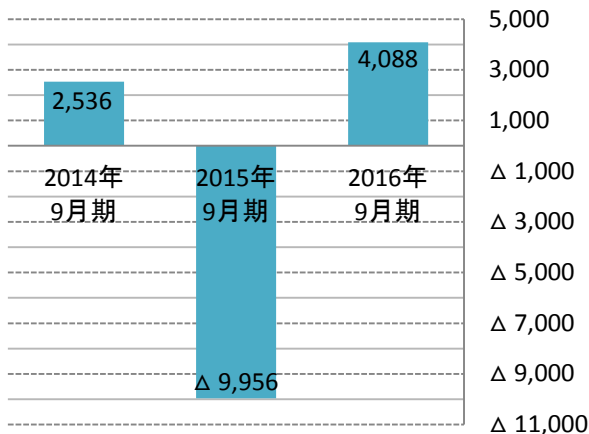
富士火災海上保険株式会社の2017年3月期第2四半期の業績につきまして、以下の通り概要をお知らせいたします。

■ 損益の状況

四半期純損益

40.8億円

(単位:百万円)

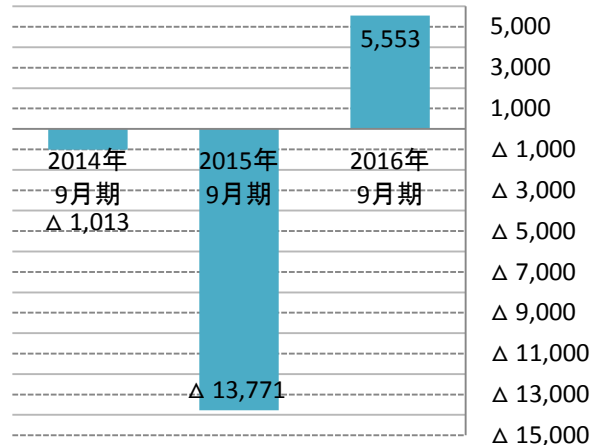


2017年3月期第2四半期の四半期純利益は40億円となりました。保険引受損益が193億円増益し、一方、資産運用損益が18億円減益したこと等により、全体で対前年同期比140億円の増益となりました。

保険引受損益

55.5億円

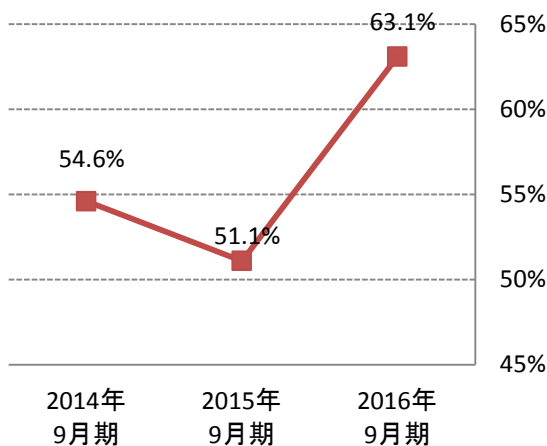
(単位:百万円)



2017年3月期第2四半期の保険引受損益は55億円となりました。火災保険の再保険スキームの見直しに伴い、出再手数料(受取)及び責任準備金戻入が増加した影響で、対前年同期比193億円の増益となりました。

正味損害率

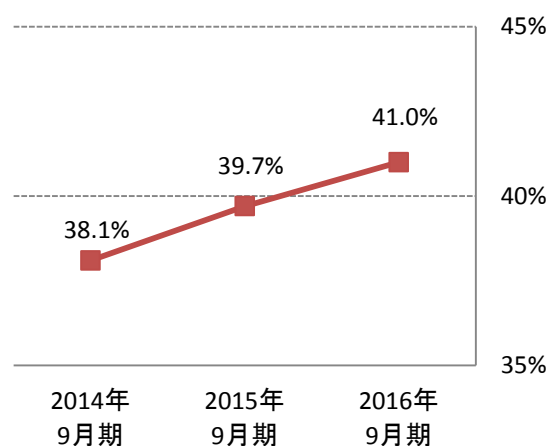
63.1%



2017年3月期第2四半期の正味損害率は63.1%となりました。正味支払保険金は3億円減少しましたが、出再保険料の増加に伴う正味収入保険料の減少により、前年同期比12.0ポイント上昇しました。

正味事業費率

41.0%



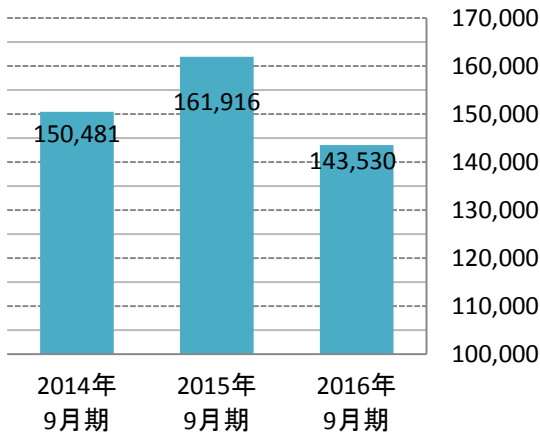
2017年3月期第2四半期の正味事業費率は41.0%となりました。出再手数料(受取)の増加等により正味事業費は102億円減少しましたが、正味収入保険料の減少により、前年同期比1.3ポイント上昇しました。

■ 保険料収入の状況

元受正味保険料（除く収入積立保険料）

1,435億円

（単位：百万円）



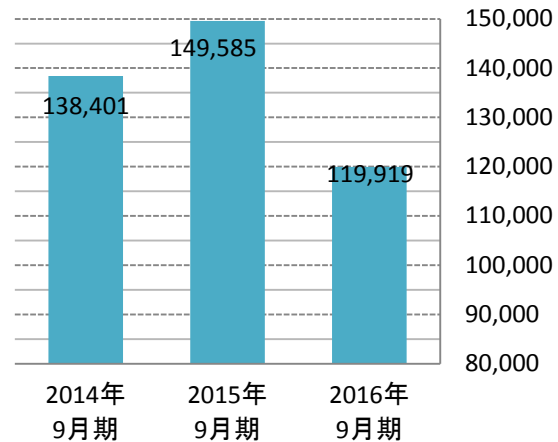
2017年3月期第2四半期の元受正味保険料（除く収入積立保険料）は1,435億円と前年同期比△11.4%の減収となりました。昨年10月の10年超長期火災の売り止めにより、火災保険が減収となったことが主因となっています。

正味収入保険料

（元受正味保険料+受再正味保険料-支払再保険料）

1,199億円

（単位：百万円）



2017年3月期第2四半期の正味収入保険料は1,199億円となりました。2016年4月以降、当社リスク集積や異常災害対応等ならびに当社が所属するAIG全体としてのリスク管理等も考慮して再保険スキームの見直しを行っています。その結果、火災保険（地震除く）の出再保険料が対前年同期比110億円増加し、正味収入保険料は対前年同期比296億円減少となりました。

◆正味収入保険料の減収についての補足

正味収入保険料は元受正味保険料+受再正味保険料-出再正味保険料で算出します。

2017年3月期 第2四半期における正味収入保険料は、元受正味保険料が前年同期比▲183億円の減収となったことに加え、出再正味保険料が前年同期比101億円の増加となったことにより、▲296億円の減収（増減率▲19.8%）となりました。

元受正味保険料の減収要因は、2015年10月に10年超長期火災が売り止めとなったことに伴う火災保険の減収がその要因で、火災保険（地震保険を除く）の減収額は▲160億円となっています。

出再保険料の増加要因は、再保険スキームの変更によるものです。

当社では、火災保険に関して2016年4月に「火災保険比例出再保険特約（火災Quota Share）」を導入しました。

今般導入した火災Quota Shareでは、2016年4月以降の火災保険の新規及び更改契約について、元受保険料の65%をAIGグループの海外保険会社に出再するもので、これにより当社の火災保険保有リスクの削減や当社が所属するAIGグループ全体としてのより最適なリスク管理を行なうことを図っています。

火災Quota Share導入に伴う出再保険料の計上額は118億円となっています。

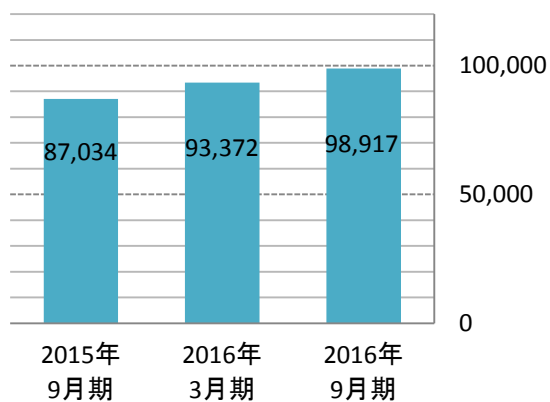
※火災Quota Shareの出再保険料を除外した場合の正味収入保険料等
正味収入保険料 1,318億円（前年同期 1,495億円、増減率 ▲11.8%）

■ 純資産と支払余力（ソルベンシー・マージン）の状況

純資産

989億円

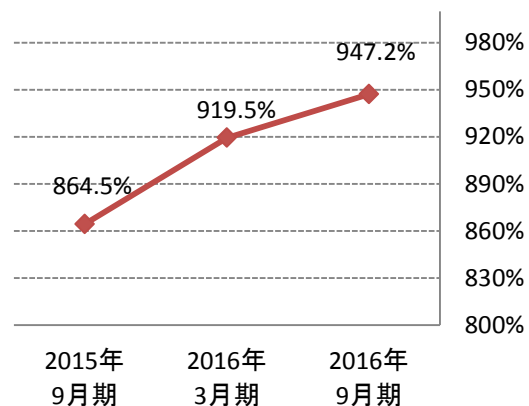
(単位:百万円)



2017年3月期第2四半期末の純資産は、四半期純利益の計上及び有価証券含み益の増加により、前年度末に比べ55億円増加しました。

単体ソルベンシー・マージン比率

947.2%



2017年3月期第2四半期の単体ソルベンシー・マージン比率は、再保険スキームの見直し等により巨大災害リスクが減少したこと等によりリスク総額が減少し、前年度末比27.7ポイント上昇し、947.2%となりました。